

## アラブ革命を見る目

— 政変後のエジプトを考える —

長沢栄治



## 曲がり角にきたアラブ革命

今から2年半前、2011年初めにチュニア・エジプトで起きた民衆蜂起は、アラブ世界に新しい革命の時代を開いた。しかし現在、このアラブ革命の展開は、大きな節目を迎えている。とくに反政府運動が武装闘争に発展し、多数の犠牲者と避難民を出す内戦となったシリアでは、最近、化学兵器の使用問題が、冷戦時代の再現を思わせる政治危機を作り出した。

一方、革命に成功したはずのエジプトでは、民衆蜂起の「聖地」となったカイロのタハリール（解放）広場で、再び大統領の辞任を要求する大規模デモが発生した。そしてこれに軍が呼応して介入し、1年間続いたムスリム同胞団の政権が打倒されてしまった。軍および暫定政権は、この政変を2011年の革命の軌道を正しい方向に戻す「第二の革命」であったと正当化した。一方、ムスリム同胞団は、この行為を選挙で成立した正当な政権を転覆した軍事クーデターだと非難して、激しい抗議運動を展開し、多数の犠牲者が出た。このように事態の解釈をめぐって全く異なる主張が示されたことで、戸惑った人も多かっただろう。注意したいのは、事態を分かりにくくしている原因の一つとして、双方の勢力が海外メディアに対して情報戦を展開していることがある。同じことは、シリアの内戦についても当てはまる。

さらに気をつけておきたいのは、メディアや専門家の中に多く見られる一方的な解釈や価値判断によって、私たちの眼が知らぬうちに曇らされているということである。「アラブの春」という表現は、そうした見方の典型である。それは民主主義の「先進地域」である西側諸国からの「上から目線」の見方の押しつけに他ならない。その結果、今回のエジプトの政変も「民主化の挫折」という一面的な解釈で片づけられてしまっている。しかし、事態の背景をより深く知ろうとする人には、それでは不満が残るであろう。

## エジプト革命の2年間

世界は必ずしも民主化に向かって進んでいるのではない。それは冷戦体制が終わった頃に西側世界で流行った見方だが、アラブの人々は、「民主化」という抽象的な価値のた

めに今回、蜂起したわけではないのだ。実際、革命に参加した各勢力は、旧体制の改革を望んでいる点では一致していたとしても、それぞれの理念や利害、思惑は異なっており、目指す改革の方向も一様ではなかった。エジプトの場合でも、異なった背景を持つ主役たちが、これまでめまぐるしく変わる革命の舞台の上で権力闘争を繰り広げてきたのである。タハリール広場で最初の革命の主役を演じたのは、ソーシャルメディアを駆使して果敢な行動を取った若者たちであった。さらに民衆運動の組織化という点では、大衆動員力を持ち、運動の経験豊かなムスリム同胞団が大きな力を発揮した。しかし、ムバラク大統領に最後に引導を渡したのは、国民の軍隊を自負する軍であった。こうしてポスト・ムバラクの革命政治は、若者および彼らを支持するリベラル勢力、ムスリム同胞団、そして軍の三者が主役となって展開されることになった。

これまでの三者の関係を分かりやすく言えば、次のようになる。最初の1年は、軍とムスリム同胞団が事実



2012年3月、国家行政裁判所の前の抗議デモ風景



2012年3月 タハリール広場近くのカイロ・アメリカ大学のキャンパスの塀に描かれた「革命グラフィティ」 殉難者（シャヒード）の似顔絵の連作

上の同盟を結んで若者・リベラル勢力の要求を抑え込んだ。その結果、ムスリム同胞団は、軍と一緒に決めた「革命の行程表」に従って、議会選挙と大統領選挙でそれぞれ勝利を収めた。同胞団の政権は、この勝利によって革命の推進者として国民の信任を得たと自信を深め、昨年8月に軍の最高幹部を更迭し、完全な民政移行に成功した。勢いに乗った同胞団は、自分たちが目指す新しい国づくりのために、性急な行政改革を進め、さらにイスラム色の濃い新憲法の作成を強行し、リベラル・世俗派勢力と修復不可能な敵対関係に入った。加えて同胞団政権が公約した「1000日計画」による経済生活の安定や治安の回復も達成されなかったこともあり、政権批判の世論は高まった。こうした中、若者たちの新しいグループが反乱（タマッルド）運動を組織して、わずか3ヵ月で2300万人の大統領辞任要求の署名を集めることに成功し、6月30日の大

規模デモが起きた。これを利用したのが、虎視眈々と復権を狙っていた軍であった。

## 繰り返されるエジプト革命のパターン

軍の行動は、2年前と同じく民衆運動の高揚を利用した実力行使であり、60年前のナセルによる1952年革命のパターンの繰り返りである。カイロ放火事件と呼ばれる大衆暴動（1952年1月）で統治不能に陥った国王の政府は、自由将校団のクーデター（同7月）で打倒された。そして、これを国民は「革命」として熱狂的に歓迎した。2011年2月11日と今年の7月3日の2回の軍による介入は、ナセルが作ったこの国の本当の「オーナー」は誰なのかを国の内外に思い知らせる行動であった。この行動を予知できなかった、あるいは新しい庇護者と頼んだアメリカの圧力で防げると思っていたムスリム同胞団の指導部は、あまりにも政治的に未熟であった。

さて、ナセルが作った現在の国家の枠組みを根本的に変革するという点において、同胞団は、同じく革命に参加したリベラル・世俗派勢力と理念が一致できるところもあり、同盟関係を結ぶことができたはずであった。この点でたしかに、キリスト教徒への襲撃問題など、宗派対立を乗り越えた国民統合のビジョンを示すことができなかった同胞団の稚拙な政策を批判することは容易である。しかし同時に、若者勢力を含むリベラル・世俗派勢力もまた、今回の政変でその限界や弱点を

さらけ出した。

クーデターを指揮した国防大臣のシーシー將軍が呼びかける「対テロ戦争」の主張に対し、彼らの多くがこれを丸呑みし、同胞団をテロリスト呼ばわりして敵意をむき出しにしたのである。彼らは民衆の運動の組織化に成功したが、結局は軍に利用され、あるいは軍の力に頼らざるを得なかった。ナセルが作った体制を変革しようとするのに、ナセルの後継者を自任する軍の力を借りるという矛盾がある。現在、彼らリベラル・世俗派勢力は、同胞団が作った憲法が廃棄された後、新憲法を同胞団抜きで作ろうとしている。しかし、どんなに立派な憲法が出来たにしても、軍の庇護による上からの改革では、ナセル時代と同様に社会の病巣を根本的に治癒させることはできないだろう。

さて、今回の「第二の革命」で一躍、国民的英雄となったシーシー將軍を「ナセルの再来だ」とおだてて、大統領候補に担ごうとする動きも見られる。エジプト革命の結末は、依然として不透明であり、一度は挫折した同胞団の復権も考えられないわけではない。将来、革命が「最終局面」に入ったとき同將軍が「第二のナセル」ではなく、「エジプトの全斗煥」として裁かれる可能性は排除できないのである。

（ながさわ・えいじ／東京大学東洋文化研究所教授。写真は筆者撮影）